

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和 8 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、すべての営業所又は事務所に据え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

S B I F X ト レード株式会社

I 金融商品取引業者の概況及び組織に関する事項

1. 商号

SBI FX トレード株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

(1) 登録年月日

平成 24 年 4 月 13 日

(2) 登録番号

関東財務局長（金商）第 2635 号

3. 沿革及び経営の組織

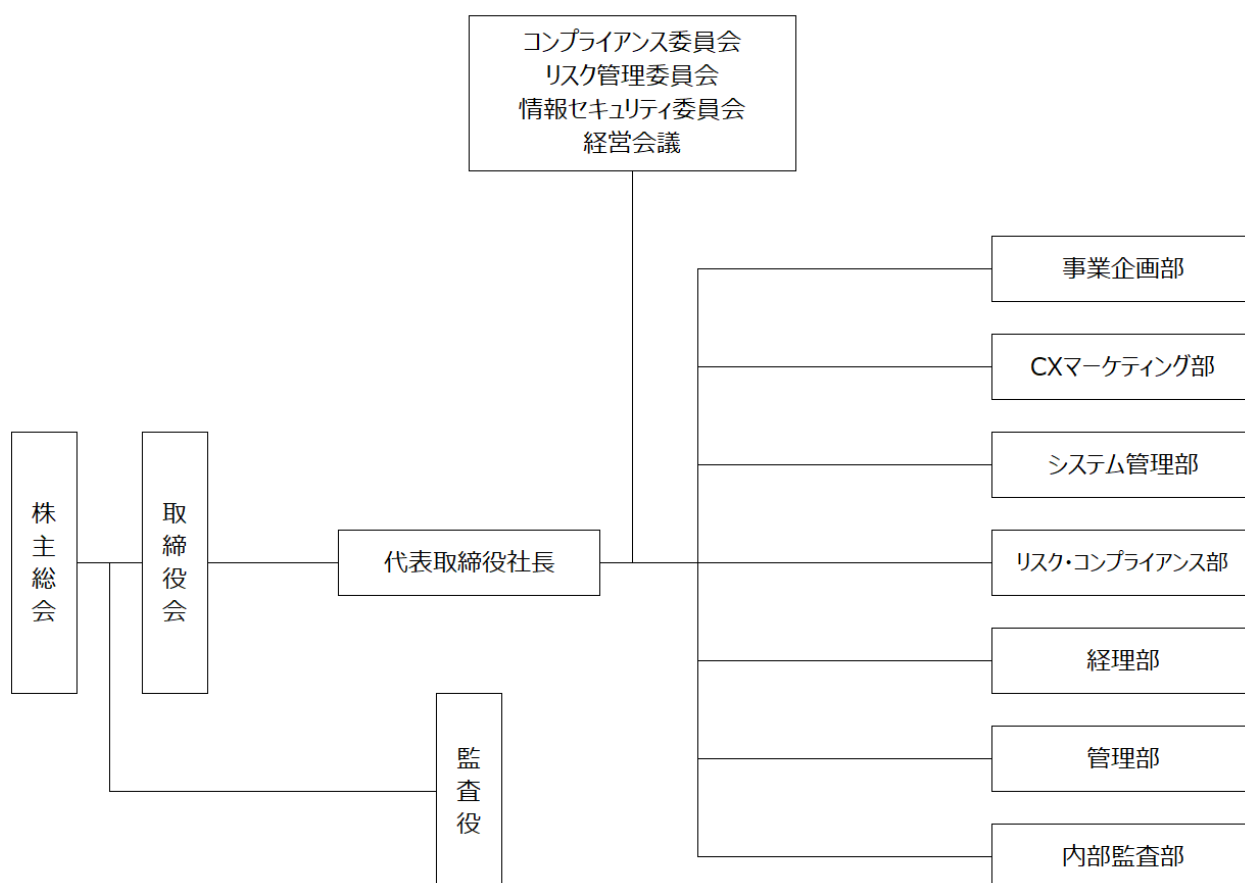
(1) 沿革

年 月	沿 革
平成 23 年 11 月	設立 資本金 5,000 万円
平成 24 年 4 月	金融商品取引業者登録 関東財務局長（金商）第 2635 号
平成 24 年 5 月	SBI リクイディティ・マーケット株式会社を引受先とする新株発行増資 資本金 2 億円
平成 24 年 5 月	SBI リクイディティ・マーケット株式会社の 100%子会社となる 外国為替証拠金取引開始
平成 25 年 3 月	SBI リクイディティ・マーケット株式会社を引受先とする新株発行増資 資本金 4 億 8,000 万円
平成 27 年 12 月	積立 FX のサービス提供開始
平成 30 年 10 月	オプション FX のサービス提供開始
令和 2 年 8 月	暗号資産 CFD のサービス提供開始
令和 6 年 9 月	銀行代理業許可 関東財務局（銀代）第 496 号
令和 6 年 12 月	SBI FX トレード NEOBANK のサービス提供開始

令和 7 年 2 月	吸収分割により住信 SBI ネット銀行株式会社の店頭為替証拠金取引事業に関する権利義務を承継
------------	--

(2) 経営の組織（令和 8 年 3 月 31 日現在）

【組織図】



4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏 名 又 は 名 称	住 所 又 は 所 在 地	保有株数	割 合
SBIリクイディティ・マーケット株式会社	東京都港区六本木一丁目 6番1号	960万株	100.00%
計 1 名		960万株	100.00%

5. 役員の氏名

役 職	氏 名	代表権の有無
代表取締役	藤田 行生	有
取締役	上田 眞理人	無
取締役	中村 秀博	無
取締役	加藤 祐一	無
取締役	ジョセフ クラフト	無
監査役	中田 芳男	-
監査役	齋藤 岳樹	-

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏 名	役職名
加藤 祐一	内部管理統括責任者

7. 本店その他の営業所又は事務所の名称所在地

名 称	所 在 地
本社	東京都港区六本木一丁目6番1号

8. 業種の種別

第一種金融商品取引業

- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
 - 店頭デリバティブ取引（店頭外国為替証拠金取引、店頭暗号資産証拠金取引）
- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 5 号に掲げる行為に係る業務
 - 有価証券等管理業務

9. 他に行っている事業の種類

- ・ 金融商品取引法第 35 条第 2 項第 7 号に掲げる届出業務のうち、金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 22 号に定める業務

- 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務(平成30年8月1日付で追加)
- ・ 銀行法第2条第14項に掲げる行為に係る業務
 - 銀行代理業

10.指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

(2) 加入する金融商品取引業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会

一般社団法人 日本暗号資産等取引業協会

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当なし

Ⅱ 金融商品取引業者の業務の状況に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概要

2025年度の日本経済は、物価上昇を背景とした賃上げの進展により個人消費やインバウンド需要が緩やかに回復した一方、円安の長期化、エネルギー価格の高止まり、人手不足等が引き続き下押し要因となり、総じて回復と停滞が併存する状況で推移しました。特に、中東情勢の緊張の高まりに伴うホルムズ海峡封鎖リスクへの警戒感が、原油をはじめとするエネルギー価格の先行き不透明感を強め、企業収益や家計マインドへの影響も意識されました。また、中東・ウクライナ等における地政学リスクの高まりなどにより、米国の金融政策や国内の賃金・物価動向が引き続き不透明な状況となっております。

外国為替市場は、日本および米国の金融政策の方向性と地政学リスクの影響を強く受ける展開となり、米国ではインフレ抑制を重視した高金利政策が継続され、長期金利が高水準で推移したことから、日米金利差を背景にドル高・円安基調が継続しました。一方、日本では金融政策正常化への期待が段階的に高まったものの、緩和的な金融環境が維持され、為替相場への影響は限定的でした。また、年度末には中東情勢の緊迫化に伴うホルムズ海峡封鎖リスクやウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの長期化により、外国為替市場は一時的に高いボラティリティを伴う局面が見られたものの、円安の過度な進行に対する為替介入への警戒感が高まり、相場の変動は総じて限定的なものにとどまりました。

当社においては、顧客接点の強化を図るべく、オンライン・オフラインの施策を継続しました。オンラインでは引き続き SNS 活用に取り組み、特に YouTube チャンネルの登録者数は 20 万となりました。オフラインではセミナーや優良顧客訪問、顧客参加型イベントを実施しました。一定の効果は見られた一方、過去最長となる米政府閉鎖により市場材料の減少等によるドル円ボラティリティの低下に加え、各国中銀の利下げを受けた金利差縮小のなかで新興国通貨の売買高が低迷したことにより、売買高・収益性は低下し、順調な事業拡大には至りませんでした。

以上の結果、当社における収益の 9 割以上を占める FX 取引の売買高は、前年同期比で 11.2%減、前年度下期比で 4.5%減。営業収益は 5,893 百万円（前年同期比 8.1%減）、経常利益は 3,718 百万円（同 10.4%減）、純利益は 2,583 百万円（同 10.5%減）となりました。

2.直近の事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円、株)

区分	第 13 期	第 14 期	第 15 期 (当事業年度)
営業収益	5,544,091	6,411,084	5,893,207
経常利益	3,630,059	4,149,107	3,718,141
当期純利益	2,517,661	2,888,177	2,583,816
資本金の額	480,000	480,000	480,000
発行済み株式の総数	9,600,000	9,600,000	9,600,000
受入手数料	—	—	—
トレーディング損益	5,532,091	6,396,718	5,592,727

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 株券の売買高及びその受託の取扱高

該当事項はありません。

(3) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高および募集、売出し又は私募の取扱高

該当事項はありません。

(4) その他の業務の状況

該当事項はありません。

(5) 自己資本規制比率

		令和6年3月31日	令和7年3月31日	令和8年3月31日
基本的項目 (A)		8,957 百万円	8,845 百万円	9,429 百万円
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	－百万円	－百万円	－百万円
	金融商品取引責任準備金等	－百万円	－百万円	－百万円
	一般貸倒引当金	－百万円	－百万円	－百万円
	長期劣後債務	－百万円	－百万円	－百万円
	短期劣後債務	－百万円	－百万円	－百万円
	計 (B)	－百万円	－百万円	－百万円
控除資産 (C)		496 百万円	581 百万円	633 百万円
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		8,460 百万円	8,263 百万円	8,796 百万円
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	6 百万円	5 百万円	27 百万円
	取引先リスク相当額	190 百万円	199 百万円	221 百万円
	基礎的リスク相当額	491 百万円	414 百万円	593 百万円
	計 (E)	688 百万円	619 百万円	842 百万円
自己資本規制比率(D)/(E)×100		1,229.3%	1,333.9%	1,044.0%

(6) 役員、使用人及び外務員の総数

(令和6年3月31日現在)

	役 員		使用人	計
		うち非常勤		
総 数	6名	2名	22名	28名
うち外務員	2名	一名	10名	12名

(令和7年3月31日現在)

	役 員		使用人	計
		うち非常勤		
総 数	7名	2名	32名	39名
うち外務員	2名	一名	8名	10名

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

	役 員		使用人	計
		うち非常勤		
総 数	7名	2名	36名	43名
うち外務員	2名	一名	17名	19名

Ⅲ 金融商品取引業者の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

イ 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書

別紙 第 14 期計算書類、第 15 期計算書類をご参照ください

ロ 各事業年度終了の日における次に掲げる事項

(1) 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当ありません。

(2) 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

(3) デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

ハ イに掲げる書類について会社法第四百三十六条第二項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている場合には、その旨

有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

IV 金融商品取引業者の管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の状況

当社は、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等を含む各種規程を網羅的に整備しており、各役職員が責任と権限を持って適正に業務を遂行しております。

また、「コンプライアンス規程」に基づき最高倫理責任者を定め、管理部門にて当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めております。

そして、管理部門から独立した組織である内部監査部門を設置し、法令等遵守、業務の適切性、内部統制の適正運用などからなる内部管理態勢の適正性を、総合的・客観的に評価するとともに、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。監査結果は個別監査終了後遅滞なく、代表取締役及び取締役会に報告されるほか、監査役にも定期的に報告されます。

また、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、情報セキュリティ委員会を設置、定期的を開催しており、法令遵守状況及びリスク管理の実態監視、情報漏えい防止のための社内啓蒙活動等につき情報共有を行い問題点への対策を協議しております。

(2) お客様からのご相談及び苦情等

お客様からのご相談及び苦情等につきましては、コールセンターにおいて対応しております。当社に対するお客様のご相談及び苦情等につきましては、以下の問い合わせ窓口を設置しております。

また、お取引についてのトラブル等は、以下の指定紛争解決機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用も可能となっております。

【お問い合わせ窓口】

ホームページのお問い合わせフォーム

<https://www.sbifxt.co.jp/inquiry/>

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

電話番号 0120-64-5005（フリーダイヤル）

2. 分別保管等の状況

(1) 区分管理の状況

(法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	1 百万円	4,174 百万円	三井住友銀行
	金銭信託	97,849 百万円	87,754 百万円	SBIクリアリング信託
有価証券等	-	-	-	-

V 子会社及び関連会社の状況に関する事項

該当事項はありません。

第 14 期 計 算 書 類

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表



S B I F X ト レ ー ド 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

2025 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【 流 動 資 産 】	(118,374,492)	【 流 動 負 債 】	(109,911,649)
現 金 及 び 預 金	2,318,383	トレーディング商品	7,059,477
顧客区分管理信託	91,928,927	未 払 金	1,490,709
トレーディング商品	20,887,141	未 払 法 人 税 等	501,026
前 払 費 用	40,525	預 り 金	5,508
未 収 入 金	553,328	預 り 証 拠 金	100,842,927
短期差入保証金	2,392,620	その他流動負債	12,000
未収還付消費税	103,011	【 固 定 負 債 】	(15,683)
その他流動資産	150,553	資 産 除 去 債 務	15,683
【 固 定 資 産 】	(398,403)		
有 形 固 定 資 産	(40,040)	負 債 合 計	109,927,332
建 物 附 属 設 備	36,333	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	3,706	【 株 主 資 本 】	(8,845,562)
無 形 固 定 資 産	(241,814)	資 本 金	(480,000)
ソ フ ト ウ ェ ア	120,785	資 本 剰 余 金	(480,000)
ソフトウェア仮勘定	14,696	資 本 準 備 金	480,000
その他無形資産	106,333	利 益 剰 余 金	(7,885,562)
投資その他の資産	(116,548)	その他利益剰余金	(7,885,562)
長 期 立 替 金	22,091	繰越利益剰余金	7,885,562
長 期 前 払 費 用	4,130		
預 託 金	8,000	純 資 産 合 計	8,845,562
長期差入保証金	49,422		
繰延税金資産	41,495	負 債 ・ 純 資 産 合 計	118,772,895
貸 倒 引 当 金	△8,591		
資 産 合 計	118,772,895		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 営 業 収 益 】		
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	6,396,718	
そ の 他 売 上 高	14,366	6,411,084
【 営 業 費 用 】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,269,331
営 業 利 益		4,141,753
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	7,705	
為 替 差 益	0	
還 付 消 費 税 額 等	0	
そ の 他 営 業 外 収 益	306	8,012
【 営 業 外 費 用 】		
為 替 差 損	657	657
経 常 利 益		4,149,107
【 特 別 利 益 】		
負 の の れ ん 発 生 益	8,811	8,811
税 引 前 当 期 純 利 益		4,157,919
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,284,222	
法 人 税 等 調 整 額	△14,480	1,269,741
当 期 純 利 益		2,888,177

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本						純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利益剰余金		株主資本計 合	
		資 準 備 金	資 剰 余 金 計 合	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合		
				繰 越 利 益 剰 余 金			
2024 年 4 月 1 日 残 高	480,000	480,000	480,000	7,997,384	7,997,384	8,957,384	8,957,384
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△3,000,000	△3,000,000	△3,000,000	△3,000,000
当 期 純 利 益	-	-	-	2,888,177	2,888,177	2,888,177	2,888,177
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	△ 111,822	△ 111,822	△ 111,822	△ 111,822
2025 年 3 月 31 日 残 高	480,000	480,000	480,000	7,885,562	7,885,562	8,845,562	8,845,562

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する
デリバティブの評価基準
及び評価方法

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備に
ついては、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物附属設備 8～15年
工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

定額法を採用しております。社内における利用可能期
間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定
の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不
能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ
ております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,746千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 2,494,139千円
短期金銭債務 1,148,561千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|------|-------------|
| 営業収益 | 6,338,090千円 |
| 営業費用 | 223,739千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 株	期 式	首 数	当 増	期 加	期 株	期 式	当 減	期 少	期 株	期 式	末 数
普通株式			9,600,000			-				-		9,600,000

2. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2025年3月17日 臨時株主総会	3,000,000千円	312円50銭	2025年3月17日	2025年3月17日

第 15 期 計 算 書 類

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表



S B I F X ト レ ー ド 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

2026 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【 流 動 資 産 】	(126,275,741)	【 流 動 負 債 】	(117,284,854)
現金及び預金	2,817,531	トレーディング商品	14,044,536
顧客区分管理信託	97,850,633	預り証拠金	102,118,586
トレーディング商品	21,697,978	預り金	4,475
短期差入保証金	2,622,423	未払金	962,797
前払費用	33,096	未払法人税等	154,459
未収入金	862,559		
未収収益	238,511	【 固 定 負 債 】	(11,970)
その他流動資産	153,008	資産除去債務	11,970
【 固 定 資 産 】	(450,462)		
有形固定資産	(59,325)	負 債 合 計	117,296,825
建物附属設備	55,748	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	3,577	【 株 主 資 本 】	(9,429,378)
無形固定資産	(271,419)	資 本 金	(480,000)
ソフトウェア	108,651	資 本 剰 余 金	(480,000)
ソフトウェア仮勘定	78,435	資本準備金	480,000
その他無形資産	84,333	利 益 剰 余 金	(8,469,378)
投資その他の資産	(119,716)	その他利益剰余金	(8,469,378)
長期立替金	21,670	繰越利益剰余金	8,469,378
長期前払費用	3,389		
預託金	8,000	純 資 産 合 計	9,429,378
長期差入保証金	51,904		
繰延税金資産	43,162	負 債 ・ 純 資 産 合 計	126,726,203
貸倒引当金	△8,410		
資 産 合 計	126,726,203		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 営 業 収 益 】		
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	5,592,727	
金 融 収 益	277,328	
そ の 他 売 上 高	31,165	5,901,221
【 金 融 費 用 】		8,013
【 純 営 業 収 益 】		5,893,207
【 営 業 費 用 】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,178,747
営 業 利 益		3,714,460
【 営 業 外 収 益 】		
為 替 差 益	20,027	
履 行 差 額	14,764	
そ の 他 営 業 外 収 益	4,180	38,972
【 営 業 外 費 用 】		
固 定 資 産 除 却 損	35,290	35,290
経 常 利 益		3,718,141
税 引 前 当 期 純 利 益		3,718,141
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,135,992	
法 人 税 等 調 整 額	△1,666	1,134,325
当 期 純 利 益		2,583,816

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本						純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利益剰余金		株主資本計 合	
		資 準 備 金	資 剰 余 金 計 合	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合		
				繰 越 利 益 剰 余 金			
2025 年 4 月 1 日 残 高	480,000	480,000	480,000	7,885,562	7,885,562	8,845,562	8,845,562
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△2,000,000	△2,000,000	△2,000,000	△2,000,000
当 期 純 利 益	-	-	-	2,583,816	2,583,816	2,583,816	2,583,816
事業年度中の変動額合計	-	-	-	583,816	583,816	583,816	583,816
2026 年 3 月 31 日 残 高	480,000	480,000	480,000	8,469,378	8,469,378	9,429,378	9,429,378

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する
デリバティブの評価基準
及び評価方法

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備に
ついては、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物附属設備 15年
工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

定額法を採用しております。社内における利用可能期
間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定
の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不
能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ
ております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,240千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 3,104,699千円
長期金銭債権 51,904千円
短期金銭債務 115,937千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|------|-------------|
| 営業収益 | 5,480,565千円 |
| 営業費用 | 207,891千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 株	期 式	首 数	当 増	期 加	式 株	期 数	当 減	期 少	式 株	期 数	当 株	期 式	末 数
普通株式			9,600,000			-				-				9,600,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2026年3月30日 臨時株主総会	2,000,000千円	208円33銭	2026年3月30日	2026年3月30日